第　97　期

事　業　報　告

2019年 4 月 1 日 か ら
2020年 3 月 31 日 ま で

日本運輸倉庫株式会社

東京都台東区東上野3丁目1番13号

１．株式会社の現況に関する事項

（１）事業の経過及びその成果

2019年度における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善が続き、企業収益が高水準で推移する中､内需の柱で ある個人消費や設備投資が増加傾向で推移するなど､緩やかな回復が続いている。ただし、中国経済の減速や世界的な情報関連財需要の一服等の影響を受け、2018年後半以降輸出が低下し、企業の生産活動の一部に弱さが続いており、通商問題や中国経済をはじめとした海外経済の動きや不確実性には十分注意する必要がある。

倉庫業界においては､国内総物量が継続して減少傾向にあるため入出庫量が伸び悩んでいるのに加え、令和元年の大型マルチテナント型物流施設の新規需要においては、三大都市圏の合計で前年の記録を40%ほど上回って過去最高を記録する見込みである。また､eコマースの拡大のみならず、自動化設備やロボット技術の導入に加え、トラックドライバー不足対応のための配送中継拠点の開設など、物流業界の改革が大型物流施設のニーズに直結している事もあり、既存倉庫の営業は非常に厳しい状況が続いています。

このような状況下、2019年7月1日に㈱大阪鉄道倉庫と総合物流の構築を目的に合併しました。当社の入出庫数量を見ますと、主力貨物である紙製品は843千㌧（前期比、△117千㌧、87.8%）で大幅減となりました。紙製品の減産体制に加え、台風によるJR貨物の列車の不通も影響しました。また、食料工業品は食用油と菓子類等の取扱い減により70千㌧（前期比、△8千㌧、89.2%）、電気・機械は家電製品の取扱い減により7千㌧（前期比、△1千㌧、87.9%）、その他の貨物については飲料水等の取扱い減となったものの化工品及び雑品等の取扱い増により266千㌧（前期比、+25千㌧、110.6%）になりました。

この結果、総入出庫数量は1,187千㌧（前期比、△101千㌧、92.2%）、保管残高金額は157億円（前期比、+20億円、114.6%）となりました。

以上により、営業収益は5,980百万円（前期比、+706百万円、113.4%）となりました。科目別で見ますと、保管収入は3,018百万円（前期比、+63百万円、102.1%）、荷役収入は844百万円（前期比、+51百万円、106.4%）、運送収入は229百万円（前期比、+88百万円、162.2%）、㈱大阪鉄道倉庫との合併および令和2年3月よりJR貨物の東京レールゲートWESTの2.5フロアーを転貸する事が出来た事もあり、建物賃貸その他事業収入は1,889百万円（前期比、＋504百万円、136.4%）となりました。

営業費用については､合併による不動産賃借料､人件費､傭車運送費その他東京レールゲートWESTの転貸による不動産賃借料の増加等により、5,800百万円（前期比、＋577百万円、111.0%）となりました。

その結果、営業利益は180百万円（前期比、+130百万円、300.2%）で、経常利益は204百万円（前期比､+136百万円､300.2%）となりました｡当期純利益は157百万円（前期比､＋118百万円､401.1%）となりました。

(2) 対処すべき課題

2020年度は、新型コロナウィルスの感染拡大による日本経済への影響が懸念されますし、首都圏周辺地域を中心に大型物流施設の建設・開業が相次ぎ、庫腹の供給過多による価格競争等、市場は厳しい競争環境が続くことが予想されます。また、引続き主力貨物である紙製品の需要増が見込めないため、紙製品以外の新規顧客（冷蔵・冷凍を含めた）の開拓に加え、大井支店第2営業所の倉庫転用及び新規顧客の早期誘致を目指します。

当社がＪＲ貨物グループの一員としてトータル物流企業を目指す成長戦略を基本方針とする「2020（令和2）年度事業計画」を策定しました。2020（令和2）年度の営業収益（6,513百万円）、営業利益（122百万円）の事業計画を達成するため、以下の基本施策を迅速、かつ的確に全社一丸となって取り組んで参ります。

Ⅰ．増収策　：
① 大井支店第2営業所の倉庫転用及び新規顧客誘致
② 今後も減少が続く紙パルプ取扱い減に伴い、紙以外の新規顧客誘致継続
③ 収益率の高い貨物の誘致と新規顧客誘致
④ サブリース業推進
⑤ 鉄道輸送を利用する貨物の獲得
⑥ 冷凍・チルドを含めた流通加工やエリア配送拠点化検討
⑦ 仙台（タ）移転を踏まえた新規顧客誘致
⑧ 不動産仲介業としての基盤構築

Ⅱ．品質向上策　：
① 安全作業と事故防止の徹底
② マイスター制度の深度化
③ フォークリフト安全教育

Ⅲ．経費削減策　：
① 設備・工事調達コストの削減
② 電力コスト削減（LED化）
③ 作業体制の見直し

Ⅳ．人材の育成　：
① 新卒者の若干名のホームページを活用した定期採用
② 新規採用者獲得に向けハローワーク協力による独自会社説明会の実施
③ 資格（宅地建物取引士、通関士）取得の推進
④ 倉庫協会等の社内外の講習会への参加
⑤ SWOT分析等による人材改革の推進
⑥ 外部倉庫見学等によるノウハウの取得
⑦ JR貨物コンプライアンス室によりコンプライアンス社内教育の実施

Ⅴ．その他　：
① 働き方改革関係法令の遵守
② 東京レールゲートWESTの安定的運営
③ 東京レールゲートEASTの顧客誘致

庶 務 の 概 況

株主総会

2019年6月26日ホテルメトロポリタンエドモントにおいて、第96回定時株主総会を開催し、次のとおり報告並びに決議されました。

報告事項

第96期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）事業報告の内容の件

事業報告の内容について報告いたしました。

決議事項

1. 第96期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）計算書類承認の件
   原案どおり承認可決されました。
2. 当社と株式会社大阪鉄道倉庫との合併契約承認の件
   原案どおり承認可決されました。
3. 定款一部変更の件
   原案どおり承認可決されました。
4. 取締役13名選任の件
   取締役大橋康利、山口昌利、小栗信輔、上子道雄、田中雅明、宮野賢治、増田厚、小山靖仁、飯田聡、木林徳彦の10名が再選され、高橋顕、五島洋次郎、入江宏紀の3氏が選任され、それぞれ就任しました。
5. 合併に伴う取締役1名選任の件
   取締役中野博幸氏が選任され就任しました。
6. 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件
   退任取締役犬飼新、加久保辰治の両氏に対する退職慰労金を当社の定める内規及び従来の慣習に従い相当額の範囲で贈呈することとし、その具体的な金額、贈呈の時期、方法等については、取締役会の協議に一任することとし承認可決されました。

株主事項

当期における株主名簿書換件数は4件、その株式数は162,750株、期末株式総数は１名であります

主な登記事項

（イ）　取締役大橋康利氏、山口昌利氏、小栗信輔氏、上子道雄氏、田中雅明氏、宮野賢治氏、増田厚氏、小山靖仁氏、飯田聡氏、木林徳彦氏の重任

（ロ）　取締役高橋顕氏、五島洋次郎氏、入江宏紀氏の就任

（ハ）　取締役中野博幸氏の就任

（ニ）　取締役犬飼新氏、加久保辰治氏の退任

（ホ）　定款の一部変更事項

（ヘ）　株式会社大阪鉄道倉庫との合併

役　　員

代表取締役社長	大　橋　康　利
常 務 取 締 役	山　口　昌　利
常 務 取 締 役	小　栗　信　輔
取　締　役	上　子　道　雄
取　締　役	田　中　雅　明
取　締　役	宮　野　賢　治
取　締　役	増　田　　　厚
取　締　役	小　山　靖　仁
取　締　役	中　野　博　幸
取　締　役	飯　田　　　聡
取　締　役	木　林　徳　彦
取　締　役	高　橋　　　顕
取　締　役	五　島　洋次郎
取　締　役	入　江　宏　紀
監　査　役	本　田　隆　文

(2020年3月31日現在)

貸　借　対　照　表

２０２０ 年3月３１日現在

（単位：円）

資産の部 勘定科目	金額	負債の部 勘定科目	金額
流動資産	**1,945,227,549**	**流動負債**	**1,013,184,406**
現金及び預金	1,235,039,513	短期借入金	100,000,000
受取手形	23,526,529	1年以内に返済する長期借入金	50,000,000
営業未収金	323,691,406		
前払費用	262,436,641	短期リース債務	57,643,308
短期貸付金	50,379,666	未払金	17,655,550
未収金	951,340	未払消費税等	53,344,400
立替金	3,629,054	未払法人税等	49,526,800
短期差入保証金	46,942,000	未払費用	194,182,321
貸倒引当金	△ 1,368,600	前受金	286,514,445
		預り金	38,097,113
		従業員預り金	57,328,000
固定資産	**5,094,958,479**	賞与引当金	108,892,469
有形固定資産	**3,468,803,094**	**固定負債**	**3,247,302,631**
建物	2,309,095,771	長期借入金	315,000,000
構築物	12,952,823	長期リース債務	87,610,680
機械	123,470,847	長期預り金	1,163,219,499
車両運搬具	46,648,484	繰延税金負債	154,056,601
器具備品	17,209,657	資産除去債務	1,132,440,233
リース資産	15,860,730	環境対策引当金	1,000,910
土地	943,564,782	退職給付引当金	343,205,708
		役員退職慰労引当金	50,769,000
無形固定資産	**195,220,143**	**負債合計**	**4,260,487,037**
施設利用権	458,000	**純資産の部**	
電話加入権	5,897,308	**株主資本**	**2,732,059,011**
その他の無形固定資産	87,328,035	**資本金**	**300,000,000**
リース資産	101,536,800	**資本剰余金**	**735,236,620**
投資その他の資産	**1,430,935,242**	資本準備金	485,236,620
投資有価証券	385,626,164	その他資本準備金	250,000,000
関係会社株式	46,578,000	**利益剰余金**	**1,696,822,391**
出資金	2,215,000	利益準備金	75,000,000
建設協力金	23,757,339	その他利益剰余金	1,621,822,391
長期貸付金	734,123,306	別途積立金	980,000,000
長期前払費用	11,960,355	繰越利益剰余金	641,822,391
差入保証金	215,421,389	**評価・換算差額等**	**47,639,980**
その他の投資	13,003,689	**その他有価証券評価差額金**	47,639,980
貸倒引当金	△ 1,750,000	**純資産合計**	**2,779,698,991**
資産合計	**7,040,186,028**	**負債・純資産合計**	**7,040,186,028**

損　益　計　算　書

２０１９年　４月　１　日から
２０２０年　３月３１日まで

（単位：円）

科目	金額
売上高	**5,980,021,980**
保管収入	3,017,960,450
荷役収入	843,886,082
運送収入	229,353,227
建物賃貸収入	1,565,358,368
その他雑事業収入	323,463,853
売上原価	**5,469,496,283**
不動産賃借料	3,550,282,502
人件費	682,972,369
傭車運送費	139,166,276
減価償却費	244,591,414
その他	852,483,722
売上総利益	**510,525,697**
販売費及び一般管理費	**330,722,873**
営業利益	**179,802,824**
営業外収益	**33,278,055**
受取利息・配当金	22,223,772
その他	11,054,283
営業外費用	**9,233,953**
支払利息	9,233,953
経常利益	**203,846,926**
特別利益	**1,459,993**
固定資産売却益	1,459,993
特別損失	**3,595,281**
固定資産処分損	615,071
そのた	2,980,210
税引前当期純利益	**201,711,638**
法人税、住民税及び事業税	55,820,336
法人税等調整額	△ 10,727,329
当期純利益	**156,618,631**

株主資本等変動計算書

2019年 4月 1日から
2020年 3月31日まで

（単位：円）

残高及び変動事由	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	300,000,000	485,236,620		485,236,620	75,000,000	900,000,000	367,163,745	1,342,163,745
当期変動額								
合併による増加			250,000,000	250,000,000		80,000,000	118,040,015	198,040,015
当期純利益							156,618,631	156,618,631
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計			250,000,000	250,000,000		80,000,000	274,658,646	354,658,646
当期末残高	300,000,000	485,236,620	250,000,000	735,236,620	75,000,000	980,000,000	641,822,391	1,696,822,391

残高及び変動事由	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	2,127,400,365	58,970,333	2,186,370,698
当期変動額			
合併による増加	448,040,015		448,040,015
当期純利益	156,618,631		156,618,631
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△ 11,330,353	△ 11,330,353
当期変動額合計	604,658,646	△ 11,330,353	593,328,293
当期末残高	2,732,059,011	47,639,980	2,779,698,991

個　別　注　記　表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	当期末の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

２．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法を採用しております。 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を含む）については定額法によっております。
無形固定資産	定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
リース資産	所有権移転外ファイナンス･リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成 20 年 3 月 31 日以前に開始したリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

３．引当金の計上基準

貸　倒　引　当　金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞　与　引　当　金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
退 職 給 付 引 当 金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
役員退職慰労引当金	役員退職慰労金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。
環 境 対 策 引 当 金	保管するＰＣＢ廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、その見積額を計上しております。

４．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

（貸借対照表に関する注記）

1．担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産	建　　物		1,052,482,942 円
	土　　地		931,995,849 円
担保権に担保されている債務	長期借入金		365,000,000 円
２．有形固定資産の減価償却累計額			4,347,724,369 円
３．減価償却累計額の内減損損失累計額			58,829,463 円
４．圧縮記帳額			513,134,699 円
５．保証債務等	手形裏書譲渡残高		100,405,892 円
６．関係会社に対する短期金銭債権			239,642,333 円
７．関係会社に対する短期金銭債務			20,523,114 円
８．関係会社に対する長期金銭債務			2,000,000 円

（損益計算書に関する注記）

１．関係会社との取引高	営 業 収 益	509,933,195 円
	営 業 費 用	2,760,706,508 円
	営業取引以外の取引	3,061,900 円

（株主資本等変動計算書に関する注記）

１．当事業年度の末日における発行済株式の総数

7,286,800 株

２．当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

無配のため、該当事項はありません。

（リースにより使用する固定資産に関する注記）

貸借対照表に計上した固定資産のほか、備品等の一部につきましては、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(1) 事業年度末日における取得原価相当額	1,236 千円
(2) 事業年度末日における減価償却累計額相当額	1,236 千円
(3) 事業年度末日における未経過リース相当額	226 千円

（税効果会計に関する注記）

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、退職給付引当金等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、資産除去債務、その他有価証券評価差額金等であります。

（資産除去債務に関する注記）

１．当該資産除去債務の概要

土地を借り入れて建設している建物のうち、事業用定期借地契約に従う原状回復義務等であります。

２．当該資産除去債務の金額の算定方法

使用期限は、東京食品倉庫は契約年数の残年数（19年6ヶ月）、大井倉庫は建物の残りの法定耐用年数（15年1ヶ月）を見積もり、割引率は当該使用見込期限に見合う国債の流通利回り（0.2723%～0.4993%）を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

３．当事業年度における当該資産除去債務総額

期首残高	1,128,670,944円
時の経過による調整額	3,769,289円
期末残高	1,132,440,233円

（１株当たり情報に関する注記）

１．１株当たり純資産額	381円47銭
２．１株当たり当期純利益	21円49銭

（期中平均発行済株式数に基づき算出しております。）